

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 尾花沢市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,120	1,220	1,210	10		5,340
経営耕地面積	3,315	924	914	10		4,239
遊休農地面積	4	10	10			14
農地台帳面積	4,458	1,620	1,620			6,078

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,511
自給的農家数	412
販売農家数	1,096
主業農家数	309
準主業農家数	155
副業的農家数	632

	農業者数(人)
農業就業者数	1,568
女性	595
40代以下	143

※ 2020農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	230
基本構想水準到達者	287
認定新規就農者	7
農業参入法人	10
集落営農経営	21
特定農業団体	0
集落営農組織	21

※農業委員会調べ

※ 2020農林業センサスに基づいて記入。

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,340 ha	3,824 ha	71.61%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保、有効利用を図るうえで課題となっている。未整備地域は零細農家が多く、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
200 ha	261.6 ha	200.2 ha	130.80%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年、権利移動ができるよう、会報やホームページ等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施。 月1回、利用権設定の期間満了の通知及び更新の促進。 通年、農地利用の最適化に向けた活動を、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携して行う。
活動実績	随時、円滑な権利移動ができるよう、会報やホームページ等を活用し制度等の啓発を実施した。 月1回、利用権設定の期間満了の通知を行い更新を促した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	人・農地プランの実質化を進めるとともに、農地中間管理事業の活用により集積目標を達成した。 同様の傾向を踏まえて、目標値を検討する。
活動に対する評価	今後とも、関係機関・活動計画に基づいた、利用権設定の制度等の周知や期間満了の更新の促進により、対象者の理解が進み活動は妥当である。さらに、人・農地プランの話し合いや農地中間管理機構の活用を通じ利用集積・集約化を進める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	4 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.77 ha	1.09 ha	1.85 ha
課題	就農後の農業経営を安定させること。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	4 経営体	200.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	1.85 ha	370.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	本市における農家の担い手を創造するため、担い手となる者の就農準備、営農開始及び経営展開等に向けた取り組みに要する費用について、助成し新規参入者を増やす。
活動実績	新規就農者の窓口は常設。就農支援サイトへ新規就農者募集の広告記事の掲載(7月～8月)やホームページでの周知。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画に対し、新規就農受入部会等の受入体制を整えているため、評価できる。
活動に対する評価	市農林課新規就農担当と連携しながら対応している。支援事業等により就農に繋がっている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,340 ha	14.3 ha	0.27%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足、農産物価格の低迷、耕作条件の不便等の要因により、耕作放棄地が増大している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2 ha	1.67 ha	83.5 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	29 人	8月～9月	9月～11月	
		調査方法			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～3月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		29 人	6月～10月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～3月	調査結果取りまとめ時期	9月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 98 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
	調査面積: 14.3 ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業者の高齢化や後継者不足等の要因により耕作放棄地が増加している状況であるため、目標値は適当である。
活動に対する評価	目標未達成を受けて、各地区の情報収集を行い、その情報を踏まえたパトロールを実施したい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,340 ha	0 ha
課 題	なし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施
活動実績	農地パトロールの実施
活動に対する評価	一定の成果を得ている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 127件、うち許可 127件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	土地情報システムによる申請地の確認、地区担当農業委員による現地調査、農地台帳、申請書類を基に申請者からの聞き取り等を行い確認している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案毎に審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	127件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 18 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員により申請関係者立会いの下、現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地調査委員より報告を行い、許可基準に基づき総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録により公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		23 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		23 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 405 件 公表時期 令和4年3月 情報の提供方法：市報に掲載し全戸配布している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 112 件 取りまとめ時期 令和4年3月 情報の提供方法：報告書を事務室で公表している。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,340 ha
		データ更新：農地法許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、相続等の届出、農地の利用状況調査等の調査結果を踏まえて、毎月更新している。
	公表：	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--